



2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月14日

上場会社名 ダントーホールディングス株式会社
 コード番号 5337 URL <https://www.danto.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 賣間 正人
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 田中 靖久 TEL 06-4795-5000
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 有価証券報告書提出予定日 2022年3月29日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	5,018	7.3	898		1,031		967	
2020年12月期	5,415	11.9	1,181		1,230		195	

(注) 包括利益 2021年12月期 593百万円 (%) 2020年12月期 954百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	32.61		12.0	6.4	17.9
2020年12月期	6.60		2.2	7.2	21.8

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 445百万円 2020年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	11,119	8,162	70.2	263.03
2020年12月期	20,898	10,160	39.8	280.64

(参考) 自己資本 2021年12月期 7,802百万円 2020年12月期 8,325百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	3,952	412	4,762	2,153
2020年12月期	5,429	4,509	4,880	4,805

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期		0.00		0.00	0.00			
2021年12月期		0.00		0.00	0.00			
2022年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	6.7	300		300		320		10.79
通期	5,300	5.6	290		300		280		9.44

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) SRE Mortgage Alliance Inc.
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	30,000,000 株	2020年12月期	30,000,000 株
期末自己株式数	2021年12月期	334,369 株	2020年12月期	334,369 株
期中平均株式数	2021年12月期	29,665,631 株	2020年12月期	29,665,631 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	265	7.4	137		62		67	
2020年12月期	286	21.9	172		217		449	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	2.29	
2020年12月期	15.15	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2021年12月期	12,466		9,372		75.2	315.93		
2020年12月期	13,021		9,439		72.5	318.21		

(参考) 自己資本 2021年12月期 9,372百万円 2020年12月期 9,439百万円

2. 2022年12月期の個別業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100	23.7	120		420		14.16
通期	190	33.6	230		340		11.46

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2 -
(1) 当期の経営成績の概況	2 -
(2) 当期の財政状態の概況	3 -
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	4 -
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4 -
3. 連結財務諸表及び主な注記	5 -
(1) 連結貸借対照表	6 -
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8 -
(3) 連結株主資本等変動計算書	10 -
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12 -
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14 -
(継続企業の前提に関する注記)	14 -
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14 -
(セグメント情報等)	14 -
(1株当たり情報)	18 -
(重要な後発事象)	19 -
4. その他	20 -

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せず依然として経済活動が停滞しており、また、度重なる緊急事態宣言の発出などにより、先行き不透明な状況が続きました。

このような環境下、当社グループは、タイル事業につきましては、重要な指標の一つであります新設住宅着工戸数は前年に比べて増加傾向にありますが、主要ターゲットでありますマンションの着工戸数については減少しており、依然として厳しい状況が続きました。また、新型コロナウイルス感染症の影響が前連結会計年度と比較して当連結会計年度の方が大きく出ると見込んでおりましたが、予想以上の感染拡大により日々の営業活動等の業務が制限されたため、第2四半期連結累計期間は非常に厳しい業績となりました。第3四半期以降は回復傾向が見え始め、当第4四半期連結会計期間には前年同四半期会計期間を上回る業績となりました。これは前連結会計年度より取り組んできた、販売体制の強化及び指定力の向上を図るための施策と高付加価値商品の拡販による利益率の改善が、ようやく実を結び結果として表れてきたものと考えております。しかしながら、原材料、燃料及び運賃等の製造コストの高騰もあり、これまで取り組んでいる販売費及び一般管理費の削減の効果以上に営業利益への圧迫が今後も続くものと思われ、引き続き販売価格や運賃制度の改定、販管費削減等に努めて参ります。

不動産事業につきましては、不動産投資市場において、当連結会計年度も大型の不動産投資ファンドが組成されるなど、不動産への投資資金は大きく増加しており、また、コロナ禍による業績悪化を背景に、大手企業が大型の自社ビルを売却する事例も相次ぎ、不動産の取引金額を引き上げる一因となりました。このような環境下、アセットマネジメント受託資産の拡大に努めて参りましたが、主要顧客であります海外投資家の日本への渡航制限が依然として継続されていることから、引き続き投資の実行が困難な状況が継続しており、今後、かかる制限が緩和され、海外投資家による投資が再開されることを見込んでおります。一方で、国内の新規投資家の物件取得にかかる運営管理業務を受託、投資アドバイザー業務においては、東京都所在のオフィスビル等の媒介業務等を受託いたしました。

住宅金融事業につきましては、2021年5月18日公表の「連結子会社の第三者割当増資並びに当該子会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、第2四半期連結会計期間において米国連結子会社SRE Mortgage Alliance Inc.は、持分法適用関連会社に異動しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は50億1千8百万円（前年同期54億1千5百万円）、営業損失8億9千8百万円（前年同期11億8千1百万円）、経常損失10億3千1百万円（前年同期12億3千万円）、親会社株主に帰属する当期純損失9億6千7百万円（前年同期1億9千5百万円）となりました。

② 次期の見通し

2022年の日本経済は、当連結会計年度を上回るペースでの回復が予想されています。しかしながら、新型コロナウイルスの感染動向、米国等における物価の急上昇、また、物価上昇を抑制するために今後実施されることが予想される金利の引き上げは経済にマイナスの影響を与える要因として、悪影響が懸念されています。

建設業界においては、新設住宅着工は引き続き持ち直し傾向と予測されますが、新型コロナウイルス感染のさらなる拡大懸念、燃料・原材料等の高騰、資材の不足、さらには建設業界全般の職人不足等のリスク要因から、タイル事業を取り巻く環境は厳しい状況にあると思われれます。

このような環境下、タイル事業としましては、営業部門の指定力向上に向けた組織改革、高利益商品への主力販売品転換、さらに販売価格・運賃の見直しなどを実施し、収益効率の向上を図って参ります。そのために攻略ターゲットを、マンション物件中心から商業施設や官公庁などの非住宅分野へ拡大して参ります。売上・シェア・利益を上げていくために指定拡大が必須でありますので、一層の指定力向上に取り組んで参ります。

また、WEB、SNSによる広報を強化し、潜在的なニーズへのアプローチを図り、新規顧客層の拡大を目指します。さらに、世界的な流れでもありますSDGsの取り組みも推進して参ります。

次期のタイル事業につきましては、売上高43億5千万円、営業損失5億3千万円を見込んでおります。

不動産事業としましては、テレワークの定着により不動産のあり方が大きく変容していくことが予想されます。また、世界的に環境や持続可能性に対する関心が高まっており、不動産もこれらに対応していく必要性が出てきております。このような、時代のニーズに合致した不動産に対しては、国内外の投資家の投資資金がより投下されていくようになり、激しい取得競争は当面継続すると考えられます。

中長期的な観点から運用資産残高の着実な積み上げと安定的な収益の確保を目指し、あわせてアドバタイザリー手数料を獲得することにより、収益の拡大を図って参ります。

また、宇都宮工場跡地開発につきましては、都市計画提案制度を利用した土地活用を検討しており、引き続き開発の計画の具体化・実現に向け取り組んで参ります。

なお、2022年2月2日に宇都宮土地の一部を売却し、約7億4千万円の特別利益を計上いたしました。

次期の不動産事業につきましては、売上高9億5千万円、営業利益2億4千万円を見込んでおります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高53億円、営業損失2億9千万円、経常損失3億円、親会社株主に帰属する当期純利益2億8千万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末において総資産は、米国連結子会社 SRE Mortgage Alliance Inc. が連結子会社から持分法適用関連会社となったことにより、投資有価証券が 12 億 2 千 2 百万円増加しましたが、営業貸付金が 62 億 2 千 3 百万円及び現金及び預金が 27 億 2 千万円減少したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ 97 億 7 千 8 百万円の減少となりました。

負債につきましては、短期借入金が 59 億 3 千 2 百万円及び長期借入金が 7 億 5 千 7 百万円減少したこと等により、77 億 8 千万円の減少となりました。

純資産は、非支配株主持分が 14 億 7 千 5 百万円及び利益剰余金が 9 億 6 千 7 百万円減少しましたが、為替換算調整勘定が 3 億 8 千 6 百万円及びその他有価証券評価差額金が 5 千 8 百万円増加したこと等の結果、19 億 9 千 8 百万円の減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は税金等調整前当期純損失 10 億 5 百万円に営業貸付金の増減額 50 億 4 百万円、持分法による投資損益 4 億 4 千 5 百万円等が加算されるものの、短期借入金の増減額 47 億 5 千万円、有形固定資産の取得による支出 2 億 9 千 9 百万円、為替差損益 2 億 4 千 7 百万円、建物解体費用引当金の増減額 2 億 4 千 6 百万円等が減算されたことにより、前連結会計年度末に比べて 8 億 6 千万円減少し、また、第 2 四半期連結会計期間において米国連結子会社 SRE Mortgage Alliance Inc. が持分法適用関連会社に異動したため、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 17 億 9 千 2 百万円があったことにより、21 億 5 千 3 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は 39 億 5 千 2 百万円となりました。これは、主に、税金等調整前当期純損失 10 億 5 百万円に営業貸付金の増減額 50 億 4 百万円、持分法による投資損益 4 億 4 千 5 百万円、前受金の増減額 2 億 5 千 5 百万円、減価償却費 1 億 9 千 3 百万円等が加算されるものの、為替差損益 2 億 4 千 7 百万円、建物解体費用引当金の増減額 2 億 4 千 6 百万円、たな卸資産の増減額 1 億 8 千 6 百万円等が減算されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、4 億 1 千 2 百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出 2 億 9 千 9 百万円、投資有価証券の取得による支出 1 億 7 百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財政活動による資金の減少は、47 億 6 千 2 百万円となりました。これは、短期借入金の増減額 47 億 5 千万円があったこと等によるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率(%)	71.1	72.7	39.8	70.2
時価ベースの自己資本比率(%)	22.7	25.5	68.0	63.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	587.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 2018年12月期、2019年12月期及び2020年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため記載しておりません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは8億9千8百万円の営業損失を計上しているためであります。

このような状況の中、当社グループの取り組みといたしましては、タイル事業につきましては、販売体制の強化を図り、指定力向上に努めるとともに、高付加価値商品の拡販による利益率の改善に努め、生産工場におきましては、稼働率の改善による原価低減を図って参ります。

不動産事業につきましては、引き続き新規顧客の開拓による更なる事業拡大に努め、タイル事業への相乗効果を高めるとともに、遊休不動産の活用も引き続き進めることにより赤字体質からの脱却を目指し、当連結会計年度計上の営業損失8億9千8百万円を早期に解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化に対応するための現金及び預金を中心とした金融資産を有しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、日本基準を適用しております。IFRSの適用につきましては、今後も検討のうえ、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,873	2,153
受取手形及び売掛金	1,049	1,014
商品及び製品	1,157	1,334
販売用不動産	50	55
仕掛品	53	59
原材料及び貯蔵品	58	58
短期貸付金	15	—
未収入金	222	42
営業貸付金	6,223	—
デリバティブ債権	21	—
その他	195	29
貸倒引当金	△10	△0
流動資産合計	13,910	4,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,529	2,616
減価償却累計額	△2,221	△2,127
建物及び構築物(純額)	1,308	489
機械装置及び運搬具	4,007	3,890
減価償却累計額	△3,605	△3,572
機械装置及び運搬具(純額)	402	318
工具、器具及び備品	545	400
減価償却累計額	△475	△353
工具、器具及び備品(純額)	70	46
土地	443	291
リース資産	43	53
減価償却累計額	△8	△17
リース資産(純額)	35	35
建設仮勘定	119	287
有形固定資産合計	2,379	1,468
無形固定資産		
のれん	364	68
ソフトウェア	703	116
その他	12	12
無形固定資産合計	1,079	197
投資その他の資産		
投資有価証券	3,300	4,523
繰延税金資産	21	16
その他	251	209
貸倒引当金	△44	△43
投資その他の資産合計	3,529	4,705
固定資産合計	6,988	6,371
資産合計	20,898	11,119

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	563	564
短期借入金	6,182	250
1年内返済予定の長期借入金	26	—
リース債務	8	10
未払金	718	207
未払法人税等	87	24
建物解体費用引当金	728	481
デリバティブ債務	37	—
その他	117	78
流動負債合計	8,469	1,616
固定負債		
長期借入金	757	—
リース債務	27	25
長期未払金	103	—
繰延税金負債	71	—
退職給付に係る負債	419	430
長期預り保証金	871	867
資産除去債務	17	17
固定負債合計	2,268	1,341
負債合計	10,737	2,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
資本剰余金	1	1
利益剰余金	6,951	5,983
自己株式	△104	△104
株主資本合計	8,484	7,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△89	△31
為替換算調整勘定	△68	317
その他の包括利益累計額合計	△158	286
非支配株主持分	1,835	359
純資産合計	10,160	8,162
負債純資産合計	20,898	11,119

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	5,415	5,018
売上原価	3,806	3,509
売上総利益	1,608	1,509
販売費及び一般管理費	2,789	2,407
営業損失(△)	△1,181	△898
営業外収益		
受取利息	39	31
仕入割引	14	14
為替差益	—	247
デリバティブ利益	1	—
貸倒引当金戻入額	0	0
雇用調整助成金	38	60
その他	3	3
営業外収益合計	97	359
営業外費用		
支払利息	6	6
売上割引	5	4
為替差損	115	—
固定資産除却損等	0	6
有価証券評価損	0	0
持分法による投資損失	—	445
租税公課	13	22
減価償却費	1	0
その他	3	4
営業外費用合計	146	491
経常損失(△)	△1,230	△1,031
特別利益		
投資有価証券売却益	1,513	—
持分変動利益	—	25
受取オプション料	1,008	—
特別利益合計	2,521	25
特別損失		
固定資産除却損等	24	—
投資有価証券売却損	127	—
建物解体費用引当金繰入額	728	—
減損損失	100	—
特別損失合計	979	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	311	△1,005
法人税、住民税及び事業税	98	30
法人税等調整額	41	2
法人税等合計	139	32
当期純利益又は当期純損失(△)	171	△1,038
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	367	△71
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△195	△967

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	171	△1,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,054	59
為替換算調整勘定	△71	386
その他の包括利益合計	△1,125	445
包括利益	△954	△593
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,270	△622
非支配株主に係る包括利益	316	29

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,635	1	7,147	△104	8,679
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△195		△195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△195	—	△195
当期末残高	1,635	1	6,951	△104	8,484

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	963	3	966	348	9,994
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,053	△71	△1,125	1,487	361
当期変動額合計	△1,053	△71	△1,125	1,487	165
当期末残高	△89	△68	△158	1,835	10,160

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,635	1	6,951	△104	8,484
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△967		△967
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△967	—	△967
当期末残高	1,635	1	5,983	△104	7,516

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△89	△68	△158	1,835	10,160
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△967
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58	386	444	△1,475	△1,030
当期変動額合計	58	386	444	△1,475	△1,998
当期末残高	△31	317	286	359	8,162

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	311	△1,005
減価償却費	217	193
減損損失	100	—
受取オプション料	△1,008	—
固定資産売却益	—	△0
固定資産除却損	247	0
投資有価証券売却益	△1,513	—
投資有価証券売却損	127	—
投資有価証券評価損	0	0
のれん償却額	56	42
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8	10
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△251	—
受取利息及び受取配当金	△39	△33
支払利息	6	6
為替差損益(△は益)	115	△247
デリバティブ損益(△は益)	△1	—
雇用調整助成金	△38	△60
持分法による投資損益(△は益)	—	445
持分変動損益(△は益)	—	△25
営業未収入金の増減額(△は増加)	—	△49
営業貸付金の増減額(△は増加)	△5,131	5,004
売上債権の増減額(△は増加)	176	32
たな卸資産の増減額(△は増加)	35	△186
デリバティブ債権の増減額(△は増加)	△21	△0
デリバティブ債務の増減額(△は減少)	37	△38
仕入債務の増減額(△は減少)	7	1
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19	6
前受金の増減額(△は減少)	—	255
建物解体費用引当金の増減額(△は減少)	728	△246
預り保証金の増減額(△は減少)	△11	△4
その他	△121	△140
小計	△5,975	3,959
利息及び配当金の受取額	47	33
利息の支払額	△6	△6
法人税等の支払額	△73	△96
法人税等の還付額	35	1
オプション契約解約による受取額	504	—
雇用調整助成金の受取額	38	60
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,429	3,952

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△300	△299
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△11	△4
投資有価証券の取得による支出	△163	△107
投資有価証券の売却による収入	3,708	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	15	—
長期貸付金の回収による収入	1,000	—
デリバティブ取引による収入	1	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	258	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,509	△412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	4,890	△4,750
リース債務の返済による支出	△7	△9
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,880	△4,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72	362
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,887	△860
現金及び現金同等物の期首残高	918	4,805
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1,792
現金及び現金同等物の期末残高	4,805	2,153

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度において当社連結子会社であったSRE Mortgage Alliance Inc.は、同社が実施した第三者割当増資により持分比率が36.8%に減少したため、連結の範囲から除外しております。

これにより、連結子会社は6社となりました。

2. 持分法適用の範囲に関する事項

当連結会計年度において当社連結子会社であったSRE Mortgage Alliance Inc.は、同社が実施した第三者割当増資により持分比率が36.8%に減少したため、持分法適用の範囲に含めております。

これにより、持分法適用の関連会社は1社となりました。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業単位ごとに、経営戦略を立案・決定しており、事業活動を展開する単位として「建設用陶磁器等事業」、「不動産事業」及び「住宅金融事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントであります「建設用陶磁器等事業」では建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工を行っており、「不動産事業」は不動産アセット・マネジメント及び投資アドバイザー業務及びその他工場用地の一部の有効利用を目的に不動産賃貸も行っております。また「住宅金融事業」では米国で住宅ローンを提供する住宅金融業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	建設用陶磁器等事業	不動産事業	住宅金融事業	計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
売上高						
外部顧客に対する売上高	4,597	384	434	5,415	—	5,415
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	107	16	124	△124	—
計	4,597	491	450	5,539	△124	5,415
セグメント損失(△)	△847	△70	△260	△1,178	△2	△1,181
セグメント資産	7,084	3,479	10,333	20,898	—	20,898
その他の項目						
減価償却費	166	35	15	217	—	217
減損損失	100	—	—	100	—	100
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	320	62	—	383	—	383

- (注) 1. セグメント損失(△)の調整額△2百万円はセグメント間取引消去であります。
2. 「住宅金融事業」セグメントにおいて、SRE Mortgage Alliance Inc.の株式の50%を取得し連結子会社化したことに伴い、当連結会計年度において、のれんが3億3千4百万円増加しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	建設用陶磁器等事業	不動産事業	住宅金融事業	計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
売上高						
外部顧客に対する売上高	4,378	457	182	5,018	—	5,018
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	87	—	87	△87	—
計	4,378	545	182	5,106	△87	5,018
セグメント損失(△)	△658	△57	△179	△896	△2	△898
セグメント資産	6,161	3,551	1,407	11,119	—	11,119
その他の項目						
減価償却費	148	37	7	193	—	193
持分法投資額	—	—	1,400	1,400	—	1,400
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	243	0	—	243	—	243

- (注) セグメント損失(△)の調整額△2百万円はセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	その他	合計
4,963	434	17	5,415

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	その他	合計
1,377	1,001	—	2,379

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に存在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

	建設用陶磁器 等事業	不動産事業	住宅金融事業	計
当期償却額	—	21	35	56
当期末残高	—	57	307	364

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

	建設用陶磁器 等事業	不動産事業	住宅金融事業	計
当期償却額	3	21	17	42
当期末残高	28	35	4	68

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日	当連結会計年度 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
1株当たり純資産額 280円64銭 1株当たり当期純損失 6円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 263円03銭 1株当たり当期純損失 32円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日	当連結会計年度 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	8,325	8,162
普通株式に係る純資産額(百万円)	8,325	8,162
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(百万円) 非支配株主持分	1,835	359
普通株式の発行済株式数(株)	30,000,000	30,000,000
普通株式の自己株式数(株)	334,369	334,369
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,665,631	29,665,631

2. 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日	当連結会計年度 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△195	△967
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△195	△967
普通株式の期中平均株式数(株)	29,665,631	29,665,631

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は、2022年2月1日開催の当社取締役会において固定資産の譲渡を決議し、2022年2月2日に譲渡を完了いたしました。

1. 譲渡の理由

当社が進めております宇都宮工場跡地開発の一環及び財務体質の改善を目的に譲渡するものであります。

2. 譲渡資産の内容

(1) 所在地

栃木県宇都宮市下岡本町字金久保向

(2) 面積

土地 29,598 m²

(3) 譲渡前の用途

賃貸

3. 譲渡先

(1) 名称

荒井工業株式会社

(2) 所在地

栃木県那須烏山市田野倉16番地1

(3) 事業内容

総合建設業

(4) 当社との関係

宇都宮工場解体整備工事及び土壌対策工事契約を締結しておりますが、資本関係、人的関係及び関連当事者への該当状況はありません。

4. 譲渡日

2022年2月2日

5. 当該事象の損益に与える影響

2022年12月期第1四半期連結会計期間において、固定資産売却益約740百万円の特別利益を計上する見込みであります。

4. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

代表取締役会長兼社長	加藤 友彦 (現)	取締役相談役
退任予定	賣間 正人 (現)	代表取締役社長

(2) その他の役員の変動

退任予定取締役	
取締役	賣間 正人
取締役	萬年 泰

- (注) 1. 詳細につきましては、本日開示いたしました「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。
- (注) 2. 2022年3月29日開催予定の当社第194回定時株主総会及び終了後の取締役会において正式決定される予定であります。